

様式4

令和 年 月 日

香川県知事 殿

住 所

氏 名

法人にあつては、  
その名称及び代  
表者の職・氏名

香川県事業者の未来への投資を応援する総合補助金変更承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助事業について、下記  
のとおり変更したいので、香川県事業者の未来への投資を応援する総合補助金交付要綱第  
11条第1項の規定に基づき、申請します。

記

1 変更の内容

2 変更後の補助金交付申請額 金 円

(※) 事業変更に係る事業計画書、その他事業変更の内容を説明する資料を添付すること

様式7

令和 年 月 日

香川県知事 殿

住 所

氏 名

法人にあつては、  
その名称及び代  
表者の職・氏名

香川県事業者の未来への投資を応援する総合補助金中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、香川県事業者の未来への投資を応援する総合補助金交付要綱第12条第1項の規定に基づき、申請します。

記

- 1 中止（廃止）の内容
- 2 中止（廃止）の理由
- 3 中止の期間

様式 9

令和 年 月 日

香川県知事 殿

住 所

氏 名

法人にあっては、  
その名称及び代  
表者の職・氏名

### 香川県事業者の未来への投資を応援する総合補助金遅延等報告書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助事業について、下記のとおり遅延等があったので、香川県事業者の未来への投資を応援する総合補助金交付要綱第 15 条の規定に基づき、報告します。

#### 記

- 1 補助事業の進捗状況
- 2 補助事業に要した経費
- 3 遅延等の内容及び原因
- 4 遅延等に対する措置
- 5 補助事業の遂行及び完了の予定

(※) 遅延等の理由を立証する書類を添付してください。

香川県知事 殿

住 所

氏 名

法人にあつては、  
その名称及び代  
表者の職・氏名

香川県事業者の未来への投資を応援する総合補助金状況報告書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助事業について、香川県事業者の未来への投資を応援する総合補助金交付要綱第 16 条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の遂行状況

2 補助対象経費の支出概要

補助対象経費分類	経費の内容	金額（税抜）

受付番号

様式 11

令和 年 月 日

香川県知事 殿

住 所  
氏 名

法人にあっては、  
その名称及び代  
表者の職・氏名

香川県事業者の未来への投資を応援する総合補助金支給申請兼実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助事業が完了しましたので、香川県事業者の未来への投資を応援する総合補助金交付要綱第 17 条第 1 項の規定に基づき、関係書類を添えて、下記のとおり報告します。

併せて、上記補助金の支給を受けたいので、同規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 事業名

2 補助事業の着手日及び完了日

着手日	令和 年 月 日	完了日	令和 年 月 日
-----	----------	-----	----------

3 支給申請額

円

4 補助金の振込先 ※記載誤りについて訂正不可

支払の方法	口座振替払 <input checked="" type="checkbox"/>	銀行 (支)店										
		金融機関コード					支店コード					
		預金種目	当座 <input type="checkbox"/>	普通 <input type="checkbox"/>	口座番号							
		(フリガナ)										
		口座名義										

- 1 預金口座のある金融機関の店舗名、口座番号及び口座名義を記載してください。  
金融機関コード、支店コードを別添「金融機関コード一覧」を参照して記載してください。  
なお、預金種目欄にあっては、該当する預金種目の□の箇所にレ印を付してください。
- 2 請求者と受領者が委任により異なる場合は、受領権限についての委任状を添付してください。

5 添付書類

- (1) 補助事業報告書 (別紙 1)
- (2) 収支を証する書類
- (3) その他知事が必要と認める書類

補助事業報告書

< 補助事業の内容 >

1. 取組内容 (※) 実施した事業にチェックをしてください。
- 固定費の削減 (省エネ化・再エネ導入、生産性の向上、コストの削減)
  - 売上増 (新事業展開／事業分野拡大)

2. 補助事業で行った事業名 (簡潔に記載してください。)

3. 補助事業の取組内容

○ 今回実施した具体的な取組みの内容 (実績報告時の現状を記載)

【補助事業の概要】

※別途、機械設備等の設置場所や設置の状況、機器の型番が分かる写真・図面を添付してください。

設備投資の内容 (導入・更新した機械設備等)	
具体的な設置場所 (機械設備等を設置した住所)	(住所：香川県 )
事業の概要	

※上記、機械設備等の

【自社既存事業との相違点及び他社類似事業との比較・優位性、売上見込みなど】

【実施したスケジュール】

○ 補助事業計画書に記載したが実施しなかった取組み

4. 補助事業に要した対象経費にを付してください。

なお、3で記載した取組みに必要な経費項目のみを選択してください。

機械装置等費

運搬費

設備処分費

外注費

5. 補助事業の効果

(※) 取組みを通じて、どのような効果（固定費の削減または売上増）につながったか、具体的に記載してください。

(※) 欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加してください。

## 6. 予想売上推移

(単位：千円)

	R 年 月期 (直近の決算)	R 年 月期 (1年目)	R 年 月期 (2年目)	R 年 月期 (3年目)
売上高				
前期比 (%)				
売上原価				
販売管理費				
営業利益 (所得金額)				
前期比 (%)				

7. 補助対象事業の収支決算について  
(支出の部)

証拠書類 番号	補助対象経費分類	経費の内容	支出先	金額 (税抜)
No. 1				円
No. 2				円
No. 3				円
No. 4				円
No. 5				円
No. 6				円
No. 7				円
No. 8				円
No. 9				円
No. 10				円
(1) 補助対象経費合計額				円
(2) 補助対象経費合計額の 3 / 4 の額 (1,000 円未満切り捨て)				円
(3) 交付決定通知書に記載の補助金額				円
(4) 補助金額 (2) 又は (3) のいずれか低い額				円
(5) 収益納付額 {別紙 2 の納付額 (F) }				円
補助金確定額 (4) - (5)				円

※ 欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加してください。

※ 証拠書類番号に対応する数字を、添付する証拠書類に記載し、順番に並べて提出してください。

(資金調達の方法)

区分	金額 (税抜)
香川県事業者の未来への投資を応援する総合補助金	円
自己資金その他金融機関からの借入	円
合計	円

(別紙2)

## 収益納付に係る報告書

事業者名 \_\_\_\_\_

香川県事業者の未来への投資を応援する総合補助金に係る補助事業に関し、補助事業の実施期間内における収益状況等について、香川県事業者の未来への投資を応援する総合補助金交付要綱第22条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

### 記

#### 補助事業の実施結果 (有又は無に○印)

- |                           |   |   |
|---------------------------|---|---|
| 1 補助事業の実施期間内に売上(収入)が発生    | 有 | 無 |
| 2 産業財産権等の譲渡又は実施権の設定(※1)   | 有 | 無 |
| 3 その他補助事業の実施により発生した収益(※2) | 有 | 無 |

(※1) 補助事業の実施期間内に産業財産権等(特許権、実用新案権、意匠権等)を出願、所得、譲渡及び実施権の設定をした場合は「有」に○印

(※2) 機械装置を新たに導入し、古い機械を第三者の業者に下取りに出したことにより発生した収益など(新たな機械を購入する業者への下取りで、下取り額が購入代金から差し引きされている場合を除く。)

(単位：円)

事業名	補助金額 (A)	補助対象経費合計 (B)	補助事業に係る売上額 (C)	補助事業に係る収益額 (D)	控除額 (E)	納付額 (F)

#### 【注意事項】

- 上記1～3においてすべて「無」の場合には、上記の表への記載は不要。
  - 「補助金額 (A)」は、「(別紙1) 7. 補助対象事業の収支決算について (支出の部) (4) 補助金額」に記載の額をいう。
  - 「補助対象経費合計 (B)」とは、「(別紙1) 7. 補助対象事業の収支決算について (支出の部) (1) 補助対象経費合計」に記載の額をいう。
  - 「補助事業に係る売上額 (C)」とは、補助事業の実施期間における当該事業の売上額をいう。
  - 「補助事業に係る収益額 (D)」とは、「補助事業に係る売上額 (C)」から、同売上額を得るのに要した額 (補助対象経費以外の製造原価・販売管理費等) を差し引いた額をいう。  
なお、「補助事業に係る収益額 (D)」がゼロ又はマイナスの場合には、(D) にゼロと記載する。
  - 「控除額 (E)」とは、「補助対象経費合計 (B)」のうち、補助事業者が自己負担によって支出した額をいう。 控除額 (E) = 補助対象経費合計 (B) - 補助金額 (A)
  - 「納付額 (F)」 = (「補助事業に係る収益額 (D)」 - 「控除額 (E)」) × (「補助金額 (A)」 / 「補助対象経費合計 (B)」) \* 円未満切上げ
- (注) 補助事業に係る収益額等の算定に必要な資料を添付すること。

取得財産等管理台帳

事業者名： \_\_\_\_\_

(単位：円)

区分 財産名	規格	数量	単価	金額	取得 年月日	保管場 所	備考

- (注) 1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が単価50万円（税抜）以上の取得財産とする。
- 2 数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合には区分して記載のこと。
- 3 取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと

香川県知事 殿

住 所

氏 名

法人にあつては、  
その名称及び代  
表者の職・氏名

香川県事業者の未来への投資を応援する総合補助金  
取得財産等の処分承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助事業に関し、補助事業により取得した財産等を下記のとおり処分したいので、香川県事業者の未来への投資を応援する総合補助金交付要綱第 20 条第 4 項の規定に基づき、申請します。

記

- 1 取得財産の品目及び取得年月日
- 2 取得価格及び時価
- 3 処分の方法
- 4 処分の理由

香川県知事 殿

住 所

氏 名

法人にあつては、  
その名称及び代  
表者の職・氏名

香川県事業者の未来への投資を応援する総合補助金  
産業財産権等取得等届出書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助事業に関し、香川県事業者の未来への投資を応援する総合補助金交付要綱第 21 条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業名
- 2 交付決定日
- 3 開発項目
- 4 出願国
- 5 出願に係る産業財産権等の種類
- 6 出願日
- 7 出願番号
- 8 出願人
- 9 代理人
- 10 優先権主張